



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務統括部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03(6862)6110
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,964	22.1	2,569	—	2,997	—	2,961	—
28年12月期	22,903	△20.7	△663	—	△570	—	△5,413	—

(注) 包括利益 29年12月期 3,830百万円 (-%) 28年12月期 △5,226百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	267.71	—	11.0	5.4	9.2
28年12月期	△488.10	—	△19.0	△1.0	△2.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 103百万円 28年12月期 △91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	57,656	33,906	48.9	2,553.20
28年12月期	53,895	30,810	47.2	2,293.67

(参考) 自己資本 29年12月期 28,221百万円 28年12月期 25,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,876	△1,498	△1,349	11,441
28年12月期	2,370	△6,136	3,501	10,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	554	—	1.9
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	554	18.7	2.1
30年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		24.0	

(注) 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。そのため、平成29年12月期および平成30年度12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	42.8	3,000	541.4	3,000	427.7	1,800	417.1	162.99
通 期	37,500	34.1	7,000	172.4	7,000	133.5	4,600	55.3	416.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は14ページの（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	11,832,504株	28年12月期	11,832,504株
29年12月期	788,847株	28年12月期	741,944株
29年12月期	11,061,962株	28年12月期	11,090,811株

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。そのため発行済株式数（普通株式）は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,738	21.9	1,482	—	1,827	—	2,507	—
28年12月期	12,906	△31.3	△1,509	—	△1,390	—	△5,778	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	226.71	—
28年12月期	△521.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	35,244	25,308	71.8	2,291.70
28年12月期	31,908	22,985	72.0	2,072.55

(参考) 自己資本 29年12月期 25,308百万円 28年12月期 22,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的に好調なIT需要、堅調に拡大するインバウンド需要により輸出・生産活動は緩やかに回復し、企業収益は改善傾向が持続いたしました。雇用情勢は改善しており、賃金上昇圧力もあって、個人消費は底堅く推移しました。

また、世界経済は、米国では、個人消費は底堅く推移し、設備投資は緩やかな回復傾向が持続しました。欧州では、輸出が牽引役となり緩やかな回復を持続しましたが、ユーロ高が懸念材料となっております。中国では、個人消費と輸出は堅調に拡大する一方、政府による構造改革の推進が企業の重石となり、緩やかな減速となりました。

当社グループの主要関連業界であります鉄鋼産業は、国内外ともに鉄鋼需要は堅調に推移いたしました。半導体関連産業は、スマートフォン、自動車、産業用機器など様々なものに半導体が搭載され、需要は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境は、電極製品の市況等の改善傾向が見え、また昨年よりグループ一丸となって取り組んできたセグメント別事業の最適化や原価低減等の効果が見られました。

この他、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比22.1%増の279億6千4百万円（単体は前年同期比21.9%増の157億3千8百万円）となりました。損益面につきましては、製造コストや販売費及び一般管理費の低減により、経常利益は29億9千7百万円（前年同期は経常損失5億7千万円）（単体は18億2千7百万円の経常利益、前年同期は経常損失13億9千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億6千1百万円（前年同期は54億1千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）（単体は25億8百万円の当期純利益、前年同期は57億7千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[炭素製品関連]

電極部門は、近年、電極の需要の低迷が続いており、海外での売価の下落等、厳しい状況の中、事業体制改善を進めてきました。しかしながら、中国における大きな電極需要を端として、事業環境が一変し、電極市場全体として需給のひっ迫及び売価の上昇の傾向が見え始めました。一方で、主要原材料はタイトとなり、原料価格の急騰が続いております。

ファインカーボン部門については、半導体市場の好調により、炭素繊維製品および特殊炭素材料の販売は堅調に推移しました。リチウムイオン電池負極材については、中国の環境対策により原料価格は上昇しましたが、販売は堅調に推移しました。

この結果、売上高は251億1千6百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は22億3千7百万円（前年同期は営業損失10億4千7百万円）となりました。

[炭化けい素製品関連]

炭化けい素連続繊維の製造・販売は堅調に推移しております。新設した第2工場は、本格操業の準備は整いましたが、本格操業に向けた費用が増加し、売上高は14億8千8百万円（前年同期比24.4%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期は2千2百万円の営業利益）と増収減益となりました。

[その他]

産業用機械の製造・販売が好調に推移し、売上高は13億5千9百万円（前年同期比87.3%増）営業利益は2億4千8百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、緩やかな景気の回復が続き、主な景気のけん引役は個人消費、設備投資を中心とした内需であり、底堅く推移する見通しです。海外に目を向けると、昨今では北朝鮮情勢の緊迫化、米国の政治・経済動向、中国の景気減速等のかなり強い不安材料が数多く存在し、影響が懸念されます。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	平成30年12月期 予 想	平成29年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 利 益	7,000	2,569	4,431	172.4
経 常 利 益	7,000	2,997	4,003	133.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,600	2,961	1,639	55.3
為替レート	110.0円/米ドル	109.7円/米ドル	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、576億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億6千万円の増加となりました。流動資産はたな卸資産の減少4億8千8百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加32億7千万円により338億4千万円と、前連結会計年度末に比べ34億4千万円の増加となりました。固定資産は減価償却の進捗がありましたが、投資有価証券の評価額の増加により、238億1千5百万円と前連結会計年度末に比べて3億2千万円の増加となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、237億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円の増加となりました。流動負債は支払手形及び買掛金12億2千4百万円の増加により、151億7千3百万円と、前連結会計年度末に比べ19億8千3百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金金の減少11億1千8百万円により85億7千6百万円と、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円の減少となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、配当金の支払い5億5千4百万円ならびに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」導入等に伴う自己株式の増加1億4千2百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益29億6千1百万円等により339億6百万円と、前連結会計年度末に比べ30億9千5百万円の増加となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ10億3千3百万円増加し、114億4千1百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の増加32億5千1百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益29億9千7百万円、減価償却費15億7千万円、仕入債務の増加12億1千9百万円等により、38億7千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億3千2百万円等により、14億9千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億5千1百万円、短期借入金の減少4億8千8百万円等により、13億4千9百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	55.0	55.2	53.3	47.2	48.9
時価ベースの自己資本比率	39.9	45.6	57.5	46.7	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	2.3	2.9	6.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	36.2	41.6	28.1	42.5

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり50円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき50円、期末配当金として1株につき50円、合わせて1株につき年100円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が43.3%、当連結会計年度が42.4%となっておりますが、その大部分が外貨建取引であります。しかしながら当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力しております。ただし、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在143億9千4百万円となっております。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高の約28%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めておりますが、大地震等の自然災害やテロなどによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、緩やかな景気の回復が続き、実質GDP成長率は3年連続でプラスと見込まれております。主な景気のけん引役は個人消費、雇用情勢そして設備投資を中心とした内需であり、底堅く推移する見通しです。海外に目を向けると、昨今では北朝鮮情勢の緊迫化、米国の政治・経済動向、中国の景気減速等のかなり強い不安材料が数多く存在し、影響が懸念されます。これらのリスクは即座に実質経済そのものに影響を与え、更には、金融市場の混乱を招くもので、長期的にも世界経済の減速につながりかねません。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、電極事業は、中国における環境規制に端を發した鉄鋼業・製鋼用電極製造業の引き締めの影響を受け、未だ樂觀視は出来ないものの、電極市場全体としては需給の逼迫および売価の上昇がみられております。

このような状況の中、当社は、2018年の方針として本年度は「改革」を追求する為に「総合力を結集して改革を推進する」を掲げ、改めて全社一丸となって、持続的な成長・発展をグループの総力をあげ、推進していくものといたします。

そのためには、

- ① 2018年度実施計画の完遂
- ② 品質向上・原価低減及び販売力強化の推進
- ③ 新技術・次世代製品の開発強化
- ④ 一層の管理強化による企業体質の改善
- ⑤ セグメント別事業の推進

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益性および企業価値の向上をはかってまいります。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	11,586
受取手形及び売掛金	6,991	10,262
商品及び製品	5,852	5,508
仕掛品	3,761	3,804
原材料及び貯蔵品	1,757	1,569
繰延税金資産	89	642
その他	1,397	492
貸倒引当金	△4	△25
流動資産合計	30,400	33,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,249	15,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,037	△9,306
建物及び構築物（純額）	5,212	6,265
機械及び装置	38,444	41,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,835	△36,576
機械及び装置（純額）	2,609	5,097
車両運搬具及び工具器具備品	2,803	2,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,575	△2,625
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	228	291
土地	3,514	3,522
建設仮勘定	3,925	113
有形固定資産合計	15,490	15,290
無形固定資産	152	198
投資その他の資産		
投資有価証券	5,904	6,695
長期貸付金	38	9
繰延税金資産	297	146
その他	1,647	1,491
貸倒引当金	△36	△16
投資その他の資産合計	7,851	8,326
固定資産合計	23,495	23,815
資産合計	53,895	57,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,124	4,349
短期借入金	7,843	8,417
設備関係支払手形	249	354
未払法人税等	177	358
賞与引当金	111	135
役員賞与引当金	13	69
その他	1,669	1,488
流動負債合計	13,189	15,173
固定負債		
長期借入金	7,095	5,977
繰延税金負債	915	853
退職給付に係る負債	1,256	1,059
役員退職慰労引当金	80	74
役員株式給付引当金	-	23
環境対策引当金	22	65
資産除去債務	73	73
その他	450	450
固定負債合計	9,895	8,576
負債合計	23,085	23,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	10,226	12,638
自己株式	△1,825	△1,967
株主資本合計	23,604	25,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	2,424
為替換算調整勘定	16	4
退職給付に係る調整累計額	△87	△106
その他の包括利益累計額合計	1,833	2,322
非支配株主持分	5,372	5,709
純資産合計	30,810	33,906
負債純資産合計	53,895	57,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	22,903	27,964
売上原価	20,130	21,512
売上総利益	2,772	6,451
販売費及び一般管理費	3,435	3,882
営業利益又は営業損失(△)	△663	2,569
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	96	119
有価証券売却益	114	-
持分法による投資利益	-	103
受取賃貸料	22	38
為替差益	-	111
助成金収入	-	166
保険差益	90	-
その他	70	105
営業外収益合計	397	647
営業外費用		
支払利息	84	91
為替差損	42	-
固定資産除却損	60	25
環境対策引当金繰入額	-	44
持分法による投資損失	91	-
その他	26	58
営業外費用合計	304	219
経常利益又は経常損失(△)	△570	2,997
特別利益		
受取補償金	173	-
特別利益合計	173	-
特別損失		
減損損失	4,261	-
特別損失合計	4,261	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,658	2,997
法人税、住民税及び事業税	233	335
法人税等調整額	224	△680
法人税等合計	458	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,116	3,342
非支配株主に帰属する当期純利益	296	380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,413	2,961

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,116	3,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	527
為替換算調整勘定	△106	△19
退職給付に係る調整額	△1	△18
その他の包括利益合計	△109	488
包括利益	△5,226	3,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,462	3,450
非支配株主に係る包括利益	236	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	16,237	△1,824	29,615
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
連結範囲の変動			△42		△42
親会社株主に帰属する 当期純利益			△5,413		△5,413
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△6,010	△0	△6,011
当期末残高	7,402	7,800	10,226	△1,825	23,604

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,905	62	△106	1,861	5,139	36,617
当期変動額						
剰余金の配当				-		△554
連結範囲の変動				-		△42
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		△5,413
自己株式の取得				-		△1
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△45	18	△28	232	203
当期変動額合計	△1	△45	18	△28	232	△5,807
当期末残高	1,904	16	△87	1,833	5,372	30,810

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	10,226	△1,825	23,604
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,961		2,961
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4		4
当期変動額合計	-	-	2,411	△142	2,269
当期末残高	7,402	7,800	12,638	△1,967	25,874

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,904	16	△87	1,833	5,372	30,810
当期変動額						
剰余金の配当				-		△554
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		2,961
自己株式の取得				-		△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	519	△12	△18	489	337	831
当期変動額合計	519	△12	△18	489	337	3,095
当期末残高	2,424	4	△106	2,322	5,709	33,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,658	2,997
減価償却費	2,342	1,570
減損損失	4,261	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△342	△233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△6
受取利息及び受取配当金	△99	△120
支払利息	84	91
持分法による投資損益(△は益)	91	△103
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	—
固定資産除却損	60	25
売上債権の増減額(△は増加)	830	△3,251
受取補償金	△173	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,170	513
仕入債務の増減額(△は減少)	△819	1,219
未払費用の増減額(△は減少)	△57	56
未払金の増減額(△は減少)	△515	162
未収入金の増減額(△は増加)	△713	360
その他	307	99
小計	2,665	3,381
利息及び配当金の受取額	99	120
利息の支払額	△84	△91
法人税等の還付額	11	309
法人税等の支払額	△930	△225
保険金の受取額	146	182
補償金の受取額	463	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370	3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,038	△1,432
無形固定資産の取得による支出	△76	△90
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
関係会社株式の取得による支出	△1,475	—
関係会社の整理による収入	25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96	—
定期預金の増減額(△は増加)	300	—
その他	39	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,136	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△639	△488
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△387	△97
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△142
配当金の支払額	△551	△551
非支配株主への配当金の支払額	△18	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,501	△1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	10,408
現金及び現金同等物の期末残高	10,408	11,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,980	1,196	725	22,903	-	22,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	16	652	673	△673	-
計	20,985	1,213	1,378	23,576	△673	22,903
セグメント利益又は損失(△)	△1,047	22	135	△890	227	△663
セグメント資産	29,119	8,310	1,266	38,696	15,198	53,895
その他の項目						
減価償却費	2,232	114	30	2,377	△35	2,342
のれんの償却額	-	227	-	227	△227	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,029	2,709	0	3,740	△61	3,678

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額15,198百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△35百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△61百万円およびのれんの償却額の調整額△227百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と同額となっております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,116	1,488	1,359	27,964		27,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	429	430	430	-
計	25,117	1,488	1,788	28,394	430	27,964
セグメント利益又は損失(△)	2,237	△11	248	2,474	94	2,569
セグメント資産	31,289	7,916	1,535	40,741	16,915	57,656
その他の項目						
減価償却費	1,042	446	31	1,520	△24	1,495
のれんの償却額	-	94	-	94	△94	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,241	120	32	1,393	△17	1,376

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額16915百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△24百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円およびのれんの償却額の調整額△94百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
12,977	3,291	2,540	4,093	22,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
16,182	4,075	7,706	27,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,261	—	—	—	4,261

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	227	—	△227	—
当期末残高	—	94	—	△94	—

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	94	—	△94	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,293.67円	2,553.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△488.10円	267.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式は27千株です。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,810	33,906
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	5,372	5,709
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,438	28,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,090	11,043

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,413	2,961
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,413	2,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,090	11,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223	7,163
受取手形	574	736
売掛金	3,582	5,514
商品及び製品	4,629	4,148
仕掛品	240	484
原材料及び貯蔵品	750	517
前払費用	134	124
短期貸付金	-	400
繰延税金資産	-	422
その他	913	125
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	17,047	19,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,370	1,347
構築物	114	150
機械及び装置	942	976
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	121	127
土地	3,164	3,164
建設仮勘定	17	62
有形固定資産合計	5,733	5,833
無形固定資産		
ソフトウェア	12	50
その他	7	7
無形固定資産合計	19	58
投資その他の資産		
投資有価証券	4,521	5,266
関係会社株式	3,065	3,065
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	150	98
その他	1,379	1,297
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	9,107	9,717
固定資産合計	14,861	15,609
資産合計	31,908	35,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	537	611
買掛金	1,396	2,338
短期借入金	3,470	3,470
未払金	233	342
未払費用	196	215
未払法人税等	29	55
設備関係支払手形	52	114
賞与引当金	50	67
役員賞与引当金	-	51
その他	124	131
流動負債合計	6,089	7,398
固定負債		
長期借入金	745	685
繰延税金負債	938	891
退職給付引当金	743	529
環境対策引当金	0	0
役員株式給付引当金	-	23
長期預り保証金	262	265
資産除去債務	71	71
その他	72	70
固定負債合計	2,833	2,537
負債合計	8,923	9,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,710	9,663
利益剰余金合計	7,710	9,663
自己株式	△1,825	△1,967
株主資本合計	21,088	22,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,409
評価・換算差額等合計	1,897	2,409
純資産合計	22,985	25,308
負債純資産合計	31,908	35,244

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,906	15,738
売上原価	12,195	11,606
売上総利益	710	4,132
販売費及び一般管理費	2,219	2,649
営業利益又は営業損失(△)	△1,509	1,482
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	173	241
受取賃貸料	20	36
為替差益	-	61
雑収入	38	60
営業外収益合計	234	400
営業外費用		
支払利息	22	24
固定資産除却損	47	15
為替差損	30	-
雑支出	15	14
営業外費用合計	115	55
経常利益又は経常損失(△)	△1,390	1,827
特別利益		
受取補償金	173	-
特別利益合計	173	-
特別損失		
減損損失	4,261	-
特別損失合計	4,261	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,478	1,827
法人税、住民税及び事業税	72	15
法人税等調整額	227	△695
法人税等合計	300	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,778	2,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	14,043	14,043
当期変動額						
剰余金の配当				-	△554	△554
当期純損失(△)				-	△5,778	△5,778
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△6,332	△6,332
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	7,710	7,710

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,824	27,422	1,900	1,900	29,322
当期変動額					
剰余金の配当		△554		-	△554
当期純損失(△)		△5,778		-	△5,778
自己株式の取得	△1	△1		-	△1
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△2	△2	△2
当期変動額合計	△0	△6,333	△2	△2	△6,336
当期末残高	△1,825	21,088	1,897	1,897	22,985

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	7,710	7,710
当期変動額						
剰余金の配当				-	△554	△554
当期純利益				-	2,507	2,507
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,953	1,953
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	9,663	9,663

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,825	21,088	1,897	1,897	22,985
当期変動額					
剰余金の配当		△554		-	△554
当期純利益		2,507		-	2,507
自己株式の取得	△142	△142		-	△142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	512	512	512
当期変動額合計	△142	1,810	512	512	2,323
当期末残高	△1,967	22,899	2,409	2,409	25,308

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①昇任予定取締役

新役職	氏名	現役職
取締役副社長 副社長執行役員	美浦 敬一	専務取締役

②退任予定取締役

退任前	氏名	退任後
常務取締役 富山工場長	山崎 裕功	専務執行役員 富山工場長
取締役 NGSアドバンストファイバー代表取締役	武田 道夫	顧問 NGSアドバンストファイバー代表取締役
取締役 事業改革推進室長	専甫 裕一	常務執行役員 事業改革推進室長

③趣旨

取締役を3名減とするのは、取締役会を経営監督機関として明確化し、経営監督機関と執行体制の分離を強化するとともに、取締役会構成員の1/3以上を社外取締役とすることにより、機関決定の透明性、妥当性、公正性を確保し、ガバナンス強化を図るためです。

④異動予定日

平成30年3月28日